

施策体系

政策名(基本方針)	6	産業の健康	施策名	28	企業誘致の促進と働く場の確保
-----------	---	-------	-----	----	----------------

施策統括部	政策部	関係課	政策課 上下水道課 生涯学習課
施策主管課	商工振興課		

1 施策の目的と指標

対象	働いていない人、働いている人	意図	安定して働ける
----	----------------	----	---------

成果指標

	名称	単位
A	市内で働きたい人で働くことができる割合[市民アンケート]	%
B	立地協定の締結数(新設・増設)[別指標]	件
C		
D		

2 指標等の推移

成果指標	26年度 現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	評価	背景として考えられること	
A	%	27.3	成り行き値	27.3	27.3	27.3	27.3	×	全体的な雇用情勢としては、有効求人倍率は上昇基調であるが、本市内における地場産業の拡大、企業誘致などの大きな変動がなく、新たな雇用の場の確保・創出に至っていないため。
			目標値	28.0	28.5	29.0	30.0		
			実績値	23.5					
B	件	4	成り行き値	1	1	1	1	○	(株)熊本ニチアス、日本ピラー工業の増設 熊本地震の影響により、既存企業の増資・増設や新たな企業の誘致については、今後も厳しい状況が続くと思われるが、目標は達成できた。
			目標値	2	2	2	2		
			実績値	2					
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

事務事業数・コスト			28年度	29年度	30年度	31年度
事務事業数		本数	17			
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0		
		都道府県支出金	千円	0		
		地方債	千円	0		
		その他	千円	31,268		
		繰入金	千円	0		
		一般財源	千円	16,776		
	事業費計 (A)		千円	48,044		
(A)のうち指定経費		千円	326			
(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	26			
人件費	延べ業務時間		時間	3,422		
	人件費計 (B)		千円	12,788		
トータルコスト(A)+(B)		千円	60,832			

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

・合志市の特性を活かした新しい産業の創出や健康ファクトリー構想※を推進します。  
 ・地元雇用に結びつく優良企業の誘致を図ります。  
 ・勤労者が安心して働ける環境づくりを進め、雇用促進と安定化を図ります。  
 ※健康ファクトリー構想:九州沖縄農業研究センター・県農業研究センター・県農業大学校、菊池恵楓園、熊本再春荘病院、カントリーパークなどの広大な土地と高い技術力、潜在的な価値を活かしたまちづくりをまごし、特産品の開発促進、教育施設や環境産業研究施設、健康産業(農業・バイオ)の誘致、既存の研究機関と連携した人材の育成をすすめることで、健康をキーワードにした、新たな産業を核とした、魅力ある市、将来を見据えた産業づくりを進める構想。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割

・市民は、就労のための資格取得等、個人の能力開発に励みます。  
 ・市民は、働く意欲を持ちます。  
 ・事業所は、雇用増につながるような経営に努めます。  
 ・市民(地権者)は、企業誘致へ協力します。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

・市は、技術取得の支援や雇用情報を提供します。  
 ・市は、就労意識の向上を目的とした啓発を行います。  
 ・市は、民間委託を促進します。  
 ・市は、雇用の場となる事業所の誘致を行います。  
 ・市は、工業団地の造成、優遇措置による企業誘致、大学や研究機関等との産学官連携、起業化を支援します。  
 ・市は、企業等連絡協議会の運営を支援します。  
 ・市は、企業活動への支援を行います。  
 ・市は、市内企業の求人情報の提供、住環境の整備、交通、産業インフラ(上下水道など)の整備を行います。  
 ・国、県は、労働環境や条件の整備、雇用を創出するための経済対策を推進します。  
 ・国、県は、工業団地の造成、優遇措置による企業誘致、規制緩和、雇用対策の推進、起業化を支援します。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	市内で働きたい人で働くことができている割合の成り行き値は、勤務場所が市内である割合の実績値が横ばいであることから本指標も、現状値の27.3%としました。目標値は、既存企業への支援や新たな企業の誘致を推進することによる働く場の増加を見込み平成31年度は30.0%としました。
B	立地協定の締結数(新設・増設)の成り行き値は、工業団地の空き用地はなく、新規での立地は厳しい状況にあります。増設等も含め1件程度の締結があると設定しました。目標値は、計画期間中の景気回復を見込み、新規の工業団地整備の検討を進めるとともに、既存企業等へのフォローアップを進めることで毎年2件程度の立地協定(増設等)が見込まれると設定しました。
C	
D	

**【4】施策の現状と今後の状況変化**

- ・本市が開発を進めていた蓬原第2工業団地は、平成26年度に売却しました。現在は本市所有の工業団地が無いため、新たな工業団地整備の検討が必要です。
- ・現在は、雇用の増加に伴い求人数が増加しており、この傾向は今後もしばらく続くと予想されます。
- ・菊池管内の有効求人倍率は1倍を超える水準ですが、職種によって求人数にばらつきがあることから、雇用に関する相談窓口は引き続き業務を継続する必要があります。

**【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？**

- ・議会、企業、市民から市街化調整区域内で各種事業が行えるよう都市計画法の規制を緩和してほしいとの声が上がっている。(平成28年度(平成27年度振り返り)の施策評価における議会意見)
- ・通勤時間帯の渋滞調査を行い利便性を高める対策を打つことで、就労環境の改善を図る。
- ・PR活動を地道に行うこと。
- ・道路網と公共交通の整備を行うこと。(平成28年度(平成27年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)
- ・地元企業の育成に努めること。
- ・企業誘致と地元の雇用の促進に努めること。

**4 施策の評価**

**【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)**

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

- (1) 平成28年度経営方針である、
- ①「新たな工業団地計画の検討を行い、企業誘致の推進を図る。」については、新たな工業団地整備について検討を行い、平成29年度より事業を開始する。
  - ②積極的な企業訪問や企業セミナー等で情報を収集し、積極的な誘致活動を行なう。」については、企業総会や協議会等へ出席し、企業動向等の情報収集を行ったほか、熊本地震により被災した企業を訪問し被災状況などの情報収集も行った。
  - ③「企業の進出に対し、阻害要因となっている各種規制の緩和を強く国・県に要望していく。」については、商工会や企業連絡協議会、立地検討企業等から土地利用に関する情報収集を行った。
  - ④「地方に仕事を作り、安心して働けるよう「地方創生総合戦略」に基づく各施策に取り組む。」については、熊本連携中枢都市圏ビジョン「移住・定住の促進」事業において、震災をきっかけに帰郷を考える人、復興支援に携わることを望む人等を中心としたUIターン希望者を対象に、東京都内で就職面談会を行なう参加企業の募集を行なった。(一社参加) また、熊本地震により被害を受けた地場企業の復興支援である県のグループ補助金の手続支援を行なった
- (2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成28年度施策の成果を向上させるために、最も貢献した事務事業には、企業等連絡協議会運営支援事業、就労促進啓発事業があげられた。貢献した事務事業には官民広域連携による女性輝く地域づくり事業があげられた。

**【2】施策の課題**

- ・求職者対策として、就職に有利となるような技術習得などの就業支援事業を継続して実施する必要があります。
- ・国・県の施策を活用し、雇用対策を進める必要があります。
- ・子育て支援としての事業所内保育所運営など、雇用環境整備のための事業所への働きかけを進める必要があります。
- ・企業誘致に伴う、新規工業団地、交通インフラの整備が必要です。
- ・地元雇用につながるような企業誘致が必要です。
- ・市街化調整区域の規制緩和が必要です。

**5 施策の28年度結果に対する審査結果**

**① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成29年7月24日)**

- ・地域未来投資促進法を活用した企業誘致等を積極的に進める。
- ・地区計画制度を活用し、企業誘致等を積極的に推し進める。
- ・国・県との連携を図る。

**② 総合政策審議会での指摘事項(平成29年8月9日、16日、24日まとめ)**

- ・企業誘致による地元の雇用促進に努めること
- ・多様な働き方に合わせた環境の整備に努めること

**③ 議会の行政評価における指摘事項(平成29年9月22日)**

- ・企業等連絡協議会との連携や工業団地の整備を進めること
- ・企業への働き方改革を推進すること
- ・障がい者の雇用や地元雇用を推進すること

**6 次年度に向けた取り組み方針**

**● 政策推進本部 平成30年度合志市経営方針(平成29年9月27日)**

1. 工業団地の整備を進めるとともに、企業誘致による地元の雇用促進に努める。
2. 地域未来投資促進法を活用した企業誘致等を積極的に進める。
3. 企業の進出に対し阻害要因となっている各種規制の緩和を強く国・県に要望していく。
4. 既設工業団地の環境整備に引き続き努める。